

令和3年度行政事業レビューシート (消費者庁)

事業名	食品ロス削減推進			担当部局庁	消費者庁			作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者教育推進課食品ロス削減推進室			室長 田中 誠		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	食品ロスの削減の推進に関する法律第3条、第9条、第10条、第11条、第14条、第16条、第17条、第18条、第19条、第20条			関係する 計画、通知等	食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針 消費者基本計画 第5章 2. (1) 第4次食育推進基本計画 第3 5.					
主要政策・施策	食育推進			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「食品ロスの削減の推進に関する法律」や「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」に基づく施策に取り組むことで国民運動として食品ロスの削減を推進していく。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記事業の目的を達成するため、以下の取組を実施。 ○消費者等への普及啓発(食品ロスの削減についての理解を深め、取組を促進するための教材作成等を実施) ○食品ロス削減推進大賞の実施 ○諸外国の実態調査(フードバンク活動における食品の寄附に伴う免責の規定ぶり等に関する実態の調査) ○食品ロスの削減に関する取組状況の調査(家庭における食品ロスの実態やその効果的な削減方法、消費者と事業者の連携状況、先進的な取組についての調査) ○食品ロス削減推進会議の運営									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	32	47	81			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	0.4	-				
	計		0	0	32.4	47	81			
	執行額				17					
執行率 (%)		-	-	52%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	53%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	消費者政策調査費	45	79	食品ロスの削減に関する取組を強化するための新たな事業項目を要求に追加したため。						
	委員手当	1	1							
	委員等旅費	1	1							
	計	47	81							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合を80%以上とする。	消費者の意識に関する調査による消費者の認知度及び食品ロス削減の取組の有無をクロス集計	成果実績	%	71	76.5	76.6	-	-	
			目標値	%	80	80	80	-	-	
			達成度	%	88.8	95.6	95.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	消費者の意識に関する調査									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	食べもののムダをなくそうプロジェクト(食品ロス削減)周知用パンフレットの作成数 (注)令和2年度は店舗用ポスターを作成	活動実績		枚	200,000	250,000	10,140	-
当初見込み			枚	200,000	200,000	200,000	40,000	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	食べもののムダをなくそうプロジェクト(食品ロス削減)周知用パンフレットの配布先数	活動実績		箇所	1,788	1,788	1,788	-
当初見込み			箇所	2,000	2,000	2,000	2,000	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	食品ロス削減周知用冊子の作成数	活動実績		枚	-	80,000	50,000	-
当初見込み			枚	-	-	100,000	50,000	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	食品ロス削減周知用冊子の配布先数	活動実績		箇所	-	1,788	-	-
当初見込み			箇所	-	-	2,000	2,000	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	印刷・梱包・発送経費/食べもののムダをなくそうプロジェクト(食品ロス削減)周知用パンフレットの作成数 (注)令和2年度は店舗用ポスターを作成	単位当たりコスト		円/枚	4.2	4.1	109	-
計算式			百万円/万枚	0.8/20	1.0/25	1.1/1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	印刷・梱包・発送経費/食品ロス削減周知用冊子の作成数	単位当たりコスト		円/枚	-	13.4	12.1	-
計算式			百万円/万枚	-	1.1/8	0.6/5	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進							
	施策	消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		消費者の意識に関する調査における「食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合」を増やす。	実績値	%	71	76.5	76.6	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
国民運動として食品ロスの削減を推進することは重要であり、本事業の実施によって迅速かつ有効な施策を講ずることは、上位施策における目標を達成することに大いに貢献する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	食品ロスの削減は、脱炭素社会の構築を含む持続可能な社会構築に寄与するものであり、本事業はこのような社会的ニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	食品ロスの削減の推進に関する法律においては、国が食品ロス削減について施策を総合的に策定し、実施する責務を有するとされており、本事業においては、国として一元的に実施すべき普及啓発に向けた手法の検討や、諸外国政府の対応状況の調査等、地方自治体や民間では対応できない内容を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	食品ロスの削減の推進に関する法律においては、国等は消費者等が食品ロスの削減についてそれぞれの立場から取り組むことを促進するよう必要な施策を講ずることとされているところ。本事業は国民それぞれが食品ロス削減の重要性を理解し、実践につなげられるよう、国として具体的な普及啓発等を実施する事業であり、食品ロスの削減という目的の達成手段として必要かつ適切である。また、食品ロスの約半量は家庭から排出されており、消費者へのアプローチは施策体系の中で極めて優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	原則として一般競争入札で実施しているところ。少額随契のものについても、見積合わせにより競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国が実施すべき施策を民間事業者に委託するものであることから、本事業に係る必要費用を国が負担することは、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調達に当たり一般競争入札又は見積合わせを活用することで単位当たりコスト等の低減に努めるため、その水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	食品ロスの削減の推進に関する基本的な法律に基づく海外調査事業等、真に必要な費用に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、海外調査の現地調査や国内調査が取り止めになったことにより不用額が積み上がった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	会議等に関しては、庁内で実施し、低コストでの運営を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	「食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合」については、成果目標を80%と設定しているところ、令和2年度には76.6%であり、少しずつではあるが着実に伸びていることから、成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	食品ロス削減に関する普及・啓発については、令和2年3月に閣議決定された「基本的な方針」に沿って令和2年度より取組を強化しているところであり、現段階では国民各層に広く普及させることが最も重要であることから、地方公共団体や民間企業の取組のみならず、国が主体的に実施することが最も効果的である。また、国が作成したリーフレット等は地方公共団体に配布し、イベント等で活用されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	頻繁に使用するリーフレット等は、使用見込みを勘案し、令和元年度末までに大量に印刷を行ったことから、令和2年度は印刷部数等が少ない状況にあるが、印刷を行ったものについては、地方公共団体等から配布の依頼を受けている。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、地方公共団体がリーフレット等を活用するイベントが取り止めになったことも作成部数が減少した要因の一つである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	作成したポスター等は地方公共団体等に配布を行い、広く普及啓発に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、食品ロス削減に関するパンフレット等啓発資材の作成数及び配布数は見込みを下回ったものの、より周知効果が高めるため事業者と連携し、店舗等で消費者庁作成のポスターを掲載してもらうための普及啓発キャンペーンを実施する、消費者団体等が実施する講演等に消費者庁が出席し一般消費者に直接働き掛ける、消費者庁ウェブサイトやSNS等を幅広く活用する等、効果的かつ効果的な啓発活動を実施した。		
	改善の方向性	引き続きメリハリのある予算要求をしつつ、効率的な執行に努めることとする。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
改善
の
事業
内容

コロナ禍による影響の経験(執行率が低くなった実績)を踏まえて、「新しい生活様式」等に見合った事業の実施手法について検討し、今後の取組に活かすこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

令和2年度においては直接相手方に出向いての調査実施等が困難になったが、本来現地調査等により状況を把握することは具体的な取組に向け重要であることから、令和4年度には状況が好転しているものと考え、直接の調査旅費等は引き続き要求しているところ。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化等も想定し、事業実施に当たってはオンラインの活用等も可能なよう、事業者とは綿密に調整していく。

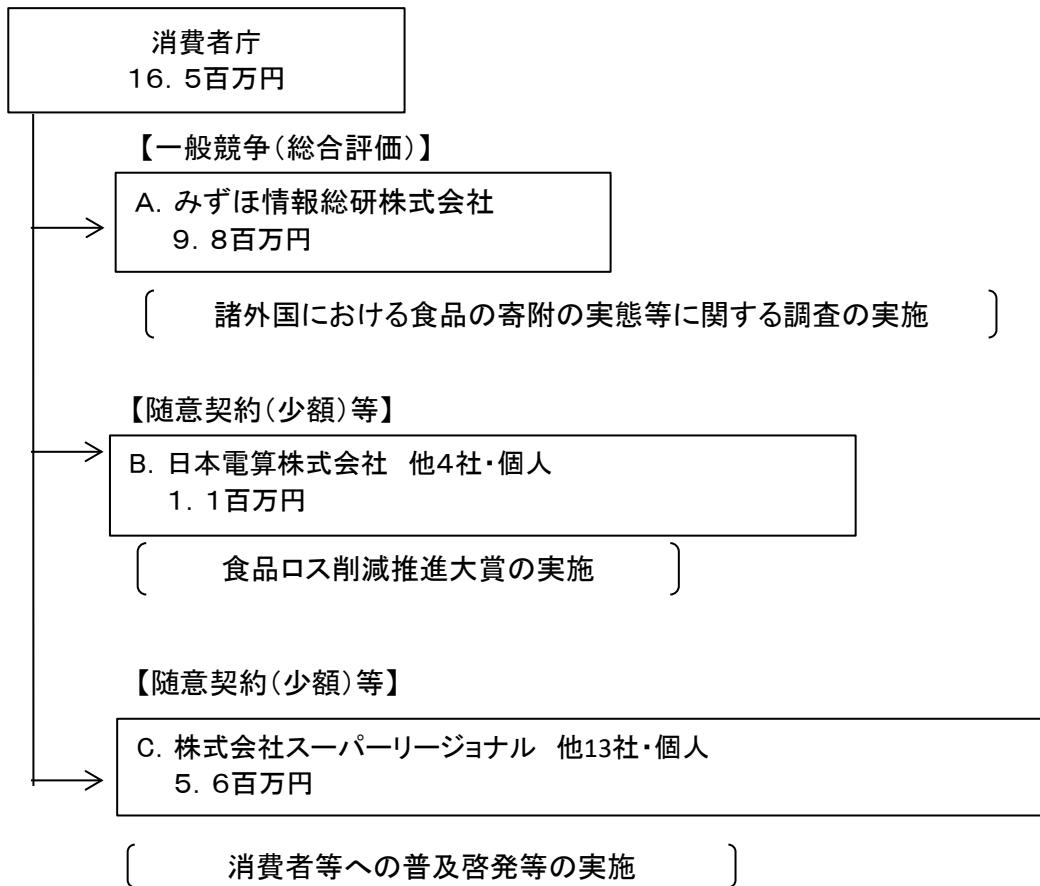
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	消費者庁 - 新02 - 0001			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.みずほ情報総研株式会社			B.日本電算株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消費者政策調 査費	諸外国における食品の寄附の実態等に関 する調査業務	9.8			
	計		9.8	計		0
	C.株式会社スーパーリージョナル			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
消費者政策調 査費	消費者庁ウェブサイト[食品ロス削減]~特 設サイトのサーバーの調達・運用等	1.3				
計		1.3	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株 式会社	9010001027685	諸外国における食品の寄 附の実態等に関する調査 業務	9.8	一般競争契約 (総合評価)	3	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電算株式会社	4013301009283	食品ロス削減推進大賞に かかる情報発信のための コンテンツ作成業務	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
2	株式会社エモック・エ ンタープライズ	2010401005495	食品ロス削減推進大賞表 彰式オンライン開催運營業 務	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
3	株式会社弘周舎	1010001016381	「食品ロス削減推進大賞」 に係る筆耕及び円筒の購 入	0	随意契約 (少額)	-	--	
4	朝日梱包株式会社	9010601040880	食品ロス削減推進大賞表 彰状等の梱包・発送	0	随意契約 (少額)	-	--	
5	株式会社第一文眞 堂	5010401017488	紙袋の購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
6	個人	-	食品ロス削減推進大賞選 定会議他出席旅費	0	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社スーパー リージョナル	3010601030549	消費者庁ウェブサイト「[食 品ロス削減]～特設サイ トのサーバーの調達・運用	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
2	シーエムワン株式会 社	1010001158505	地方公共団体説明会のオ ンライン開催運營業務	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
3	エース株式会社	5010501046486	啓発用冊子「計ってみよ う! 家庭での食品ロス」の 印刷	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
4	株式会社エモック・エ ンタープライズ	2010401005495	「食品ロス削減ガイド(仮 称)」作成に向けたオンライ ン検討委員会の運営支援 業務	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
5	株式会社恒和プロダ クト	4122001014194	10月食品ロス削減月間ポ スターの印刷	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
6	株式会社クロス・ マーケティング	9010001086351	消費者の意識に関する調 査(食品ロスの認知度と取 組状況等に関する調査)	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
7	個人	-	食品ロス削減全国大会等 に係る旅費	0.5	その他	-	--	
8	株式会社スーパー リージョナル	3010601030549	消費者庁食品ロス削減ウ ェブフォームのサーバ調達・ 運用	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
9	朝日梱包株式会社	9010601040880	10月食品ロス削減月間ポ スターの梱包・発送	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
10	徳島県教育印刷株 式会社	1480001001411	食品ロス削減啓発モデル 事業に係るノベルティ (ウェットティッシュ・マスク ケース)	0.2	随意契約 (少額)	-	--	